



## 4.【基礎調査】 ご回答の手引き

この度は、東洋経済／第 21 回 CSR 調査（2025 年）「基礎調査」にご協力いただき、誠にありがとうございます。ご回答に際しましては、調査票の注記に加え、本「ご回答の手引き」をご参照ください。

### ★ご回答の際のご注意

各設問でご回答が未回答・ブランク等の箇所については、「NA（未回答）」と処理するか、「会社四季報」「就職四季報」等による小社保有データ、あるいは有価証券報告書・コーポレートガバナンス報告書・CSR 報告書・統合報告書等の公開情報よりデータを引用する場合があります。また、ご回答いただけない場合でも、小社保有データや公開情報等を取りまとめた『CSR 企業総覧』に掲載する場合がございます。あらかじめご了承ください。

また、ご回答内容に不整合がある場合（選択肢と記述欄のずれや合計値・割合・比率の不一致等）は、編集部の判断に基づく編集や計算した値、公開情報を基に修正する場合がございます。特殊な事由等がある場合は、注記欄等にその旨をご回答ください。なお、記述項目については原則日本語でのご回答をお願いいたします。また、ご回答中の「昨年度」「今年度」という文言については、原則「24 年度」「25 年度」と表記を修正いたします。組織形態（株式会社、合同会社等）につきましても、原則省略いたします。あらかじめご了承ください。

### ★ご回答の主体および対象について

本調査のご回答の主体は、特記のない限り「本調査のお願い」をお送りした御社単体ベースでお願いいたします（一部連結ベースでご回答をお願いする項目は除きます）。ただし、グループで展開されている事業や制度等のうち、御社が主体・中心となっており行っている事業・制度等は回答の対象といたします。

また、御社が純粋持ち株会社の場合は、その傘下において主軸をなす特定の事業会社を本調査の対象としてご回答ください。その際は、調査表冒頭の「（本調査の対象となる）傘下会社名」欄に、対象とされた傘下会社名をご回答ください。

なお、上記に限らず、御社単体ベース以外でのご回答を希望される場合は、その旨を調査表冒頭の「単体ベース以外でのご回答の場合、その内容」欄に対象範囲等を明記してください。

### ★前回調査にご回答いただいた企業様へ

調査項目（設問）は全社共通ですが、**前回調査にご回答いただいた企業様には、各項目に青字で前回のデータを打ち出した紙の調査表**をお送りしております。紙の調査表でご回答される場合は、今回の**変更部分は赤字でご修正**いただき、**空欄部分も赤字にてご回答**をお願いいたします。

また、前回ご回答データをセットした電子調査表もご用意いたします。なお、**電子調査表ご回答される場合は、ご入力・ご修正箇所の赤字表示は不要でございます。直接データをご入力・ご修正ください。**

いずれの調査表につきましても、**印字が途中で切れている場合は、文字数が上限を大幅に超えております。制限内の文字数でご回答ください。**また、**変更・その他のご指摘がない場合は、引き続き前回回答を有効なものとして処理いたします。**

**青字**で印字されている|CO2|、|SOX|、|NOX|、|m3|、|m2|等は **DTP** や電子書籍作成時に単位を表示するために必要な記号（|：パーティカルバー）でございます。単位全体を削除・修正される場合を除き、そのままご回答ください。なお、これらの記号は編集時に追加

するため、新規ご回答の際に個別に挿入いただく必要はございません。

#### ★電子調査表についてのご注意

電子調査表のご回答方法・注意事項等を「CSR 調査 電子調査表のご回答方法」  
( <https://biz.toyokeizai.net/-/csr/research/HowToUseDQ.html> ) に掲載しております。 **ご回答いただく際に必ずご確認ください。** また、同電子調査表のご回答には、 **必ず指定されたソフト・環境をご利用ください。**

電子調査表でご回答される場合は、「東洋経済調査ポータル ( [https://toyokeizai-db-esurvey.spiral-site.com/esurvey\\_auth/login](https://toyokeizai-db-esurvey.spiral-site.com/esurvey_auth/login) )」(電子調査表ダウンロード・アップロードサイト) をご利用ください。

#### ★注記欄について

注記欄を設けている設問がございます。ご回答の対象範囲や時点等の特筆すべき要件がある場合は、注記欄に明記してください。なお、 **注記欄の内容は「CSR 評価」には反映いたしません。**

#### ★CSR 評価、CSR 企業ランキングについて

ご回答いただいた内容を基に「CSR 評価」を行います(担当: 東洋経済新報社財務・企業評価チーム)。なお、「CSR 評価」を用いた「CSR 企業ランキング」の前回ランキングは、『週刊東洋経済』『東洋経済オンライン』(最大上位 800 位まで)、『CSR 企業総覧(ランキング&集計編)』(上位 800 位まで)をご覧ください。

#### ★CSR 情報のご紹介について

ご回答いただいた内容は、『CSR 企業総覧(雇用・人材活用編)』、『CSR 企業総覧(ESG 編)』、『CSR 企業総覧(ランキング&集計編)』、『週刊東洋経済』、『東洋経済オンライン』、各種電子書籍、東洋経済 ESG オンライン等、小社の各種媒体でご紹介いたします。

利用先のご案内は、調査表に同封しております「データの利用等のお知らせ」のほか、「東洋経済 CSR オンライン」( <https://biz.toyokeizai.net/-/csr/> ) をご参照ください。

#### ★CSR File ダウンロードシステム(東洋経済サステナビリティフォーラム)について

「CSR File ダウンロードシステム」は「東洋経済サステナビリティフォーラム」が提供するご回答企業様向けサービスのひとつです。同システムでは、『CSR 企業総覧』掲載ページ(過去分含む、自社のみ)、CSR 企業ランキング報告書(過去分含む、自社のみ)、業種別集計(過去 3 年分)、CSR 評価格付け一覧表(全社)、各種会員限定レポート、セミナーアーカイブ動画配信、関連サービスのご案内(クーポン等)等のダウンロード・ご利用が可能です。

同システムをご利用いただくための ID(ユーザー名)、PW は、前回ご回答いただいた企業様の「窓口ご担当者情報」記入用紙に記載しているほか、「窓口ご担当者」様としてご登録いただいたメールアドレス宛てにお知らせしております。

なお、「初回ご回答用電子調査表」はどなたでもご覧いただける「東洋経済 CSR オンライン」の調査ご案内ページにご用意しております。

## 東洋経済・第 21 回 CSR 調査(2025 年) ご回答の手引き4

**Q 1 :** 各期末時点の従業員関連データをご回答ください。

従業員数、平均年齢、勤続年数、平均年間給与および臨時雇用者数は、**有価証券報告書記載の単体ベース（「従業員の状況」のうち「提出会社の状況」）記載基準**でご回答ください。男女別の各項目についても、同様の基準でご回答ください。

ただし、調査表に注記のあるものは、その基準でのご回答をお願いいたします。連結従業員数は、同じく「従業員の状況」のうち「連結会社の状況」の記載基準でご回答ください。

**Q 2 :** 多様な人材の活用についてご回答ください

2024 年度末、あるいは直近時点における管理職、部長職以上、役員、執行役員それぞれにおける女性人数、男性人数、外国人人数（男女合計）、および対象者全員における女性比率についてそれぞれご回答ください。

女性比率は小数第 1 位まで、同 2 位を四捨五入してご回答ください。**管理職とは、「部下を持つ職務以上の者、ならびに部下を持たなくともそれと同等の地位にある者」を指し、「役員」を除きます。**役員は社内・社外問わず取締役・監査役および執行役員、執行役の合計です。同一の役員が複数の役職を兼務する場合でも、1 人とカウントしてご回答ください。

外国人は日本人以外を想定しております。ただし、厳密な外国人の定義はございませんので、各社それぞれのご判断でご回答いただいても結構です。

多様な人材の管理職比率に関する目標値がありましたら、目標値・目標年次・範囲等を具体的にご回答ください。女性のみを対象とした目標の場合は、**「女性管理職比率に関する目標値」**にのみご回答ください。実績と目標の定義・基準が異なる場合等は、注記欄に具体的にご回答ください。

多様な人材の能力活用・登用を目的とした、あるいはその目的の遂行が主である専任部署の有無、専任部署がありましたら部署名・設置年月をご回答ください。部署以外でも、同等の権限を持つ専任組織があれば、そちらについてご回答いただいても結構です。専任部署・組織が女性活用のみを対象にされている場合も「1. 専任部署あり」をお選びください。

障害者雇用の取り組みについてご回答ください。**該当者数は実人数で、短時間労働者を 0.5 人などとせず全員 1 人としてください。障害者雇用率は「障害者の雇用の促進等に関する法律」における「法定雇用率」の算出方法に準拠。小数第 2 位まで、同 3 位を四捨五入してください。**各年度の期間について、会計年度末と届出時期が異なる場合は、届出時期ベースでご回答いただき、その旨を注記欄に明記してください。

**Q 3 :** 2022 年 4 月入社者全員について、入社 3 年後の 2025 年 4 月現在の在籍状況を男女別でご回答ください（学歴に関係なく、新卒入社者全員について）。

2022 年 4 月入社実績がなかった場合は、前年（2021 年 4 月入社者数→2024 年 4 月在籍者数）に置き換えてご回答ください。

**Q 4 :** 2022～24 年度の各年度について、毎年新たに付与される年次有給休暇の日数（繰越分を除く）、実際に従業員が取得した日数および同取得率（小数第 1 位まで、同 2 位を四捨

## 東洋経済・第 21 回 CSR 調査(2025 年) ご回答の手引き4

五入)を、それぞれ全従業員平均ベースでご回答ください(全従業員の合計ではございません)。

年次有給休暇とは別に夏季特別有給休暇等を実施されている場合は、注記欄にその概要や取得率等をご回答ください。

### Q5 : CSR 活動についてお答えください。

CSR 担当部署についてご回答ください。本設問における「CSR 担当部署」は、CSR 全般(ESG、サステナビリティ等を含んでいただいて結構です)を統括する部署、を対象としております。部署と同等の役割・権限・責任を有しているとお考えの場合は、部署以外の組織体(委員会、審議会等)を含めてお答えいただいても結構です。

なお、「担当部署名」には、部署の直近の名称をご回答ください。ご担当部署が複数ある場合は、それぞれの名称をご回答ください。

CSR 活動の報告媒体について「1. 紙媒体のみ」「2. Web のみ」「3. 両方(紙・Web)」を選ばれた場合は、「第三者の関与(レビュー・保証等)の有無」と具体的な「機関名等」(50 字程度以内)、「英文での報告(原則公開されているもの)の有無」についてもお回答ください。

なお、「機関名等」について、対象が個人の場合は氏名ではなく、所属機関・役職・肩書等をご回答ください。(例)東洋太郎教授 ⇒ 東洋経済大学経済学部教授

※「レビュー」「保証」は、一般的に発行前のチェックや第三者意見、報告書の情報・記述の信頼性についての第三者保証・検証等を指すことが多いですが、具体的な定義については各社それぞれの基準で結構です

「CSR 活動の報告を行う Web サイトのアドレス」には、ご説明等は省略いただき、アドレスのみご回答ください。

NPO・NGO 等との連携についてご回答ください。選択肢で「1. あり」を選ばれた場合、記述欄に「主な連携先」と「具体的な事例」をご回答ください。「具体的な事例」は最大 3 つまで、150 字程度以内でご回答ください。

### Q6 : サステナブル調達を含めた調達全般の取り組み状況についてご回答ください。

「サステナブル調達の実施」について御社の状況をご回答ください。なお、ここでは、環境を含め、人権・雇用、ガバナンス、安全衛生等、CSR 全般等を調達基準とした調達行動規範を想定しております。

### Q7 : 御社が参画する「地域社会参加活動」についてご回答ください。

具体例を最大 3 つまで、200 字程度以内でご回答ください。4 つ以上ご回答された場合は、4 つ目以降を割愛させていただきます。

### Q8 : 事業活動による環境への影響(気候変動、生物多様性等)についてご回答ください。

「再生可能エネルギー(太陽光、風力、地熱等)の事業所、本社ビル等への導入」については、小規模なものでも導入していれば「1. 行っている」をお選びください。

サプライチェーン排出量(スコープ 1、2、3)について数値をご回答ください。スコ

## 東洋経済・第 21 回 CSR 調査(2025 年) ご回答の手引き4

ープ3については、「スコープ3による温室効果ガス排出量の集計状況について」の設問で「1. 集計している」を選択したうえで、数値をご回答ください。併せて、2024年度で算定対象としたカテゴリーをすべてご回答ください。

サプライチェーン排出量の定義・基準については、基本的に環境省等関係省庁・団体のガイドライン・マニュアル等（「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」等）に準拠します。

※サプライチェーン排出量（＝スコープ（Scope）1+スコープ2+スコープ3）は、企業の温室効果ガス（GHG）排出量の算定基準の1つです。以下のスコープ1～3で構成され、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を示します。

### ■解説

スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

★今回の新規追加・削除・変更項目

●新規追加項目

Q 8 「サプライチェーン排出量とスコープ3の算定対象のカテゴリーについて」

●削除項目

なし

●変更項目

なし